

第 55 期（平成 25 年 3 月期）決算公告

平成 25 年 6 月 18 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社 セガ

代表取締役社長 鶴見 尚也

貸借対照表

〔平成25年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	60,221	流動負債	21,956
現金及び預金	22,040	支払手形	660
受取手形	716	買掛金	4,979
売掛金	9,646	関係会社短期借入金	2,500
売掛債権信託受益権	243	一年内返済予定長期借入金	1,754
商品	286	一年内償還予定社債	500
製品	737	未払金	1,553
原材料	1,434	未払費用	6,612
仕掛品	90	未払法人税等	133
コンテンツ制作勘定	9,877	前受金	641
貯蔵品	40	前受収益	237
前渡金	285	預り金	746
前払費用	797	賞与引当金	1,352
関係会社短期貸付金	1,306	本社移転損失引当金	211
未収入金	5,439	その他の他	72
立替金	1,312	固定負債	35,473
繰延税金資産	5,810	社債	15,000
その他の他	155	長期借入金	12,707
貸倒引当金	△ 1	長期割賦未払金	1,921
固定資産	63,247	退職給付引当金	3,651
有形固定資産	16,510	繰延税金負債	827
アミューズメント施設機器	1,452	資産除去債務	365
建物	5,403	その他の他	1,000
工具器具備品	1,678	負債合計	57,430
土地	6,951	(純資産の部)	
建設仮勘定	976	株主資本	70,247
その他の他	47	資本金	60,000
無形固定資産	7,183	資本剰余金	4,928
借地権	1,193	資本準備金	2,500
ソフトウェア	5,827	その他資本剰余金	2,427
電話加入権	135	利益剰余金	5,319
その他の他	26	利益準備金	1,996
投資その他の資産	39,553	その他利益剰余金	3,322
投資有価証券	3,004	繰越利益剰余金	3,322
関係会社株式	18,872	評価・換算差額等	△ 4,209
関係会社長期貸付金	2,324	土地再評価差額金	△ 4,705
固定化営業債権	274	その他有価証券評価差額金	496
長期前払費用	143		
敷金保証金	3,200	純資産合計	66,038
繰延税金資産	13,437	負債及び純資産合計	123,468
その他の他	701		
貸倒引当金	△ 2,406		
資産合計	123,468		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

	科 目		金	額
I	売 上	高		86,817
II	売 上 原 価	価		64,634
	売 上 総 利 益	益		22,183
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費		22,962
	営 業 損 失	失		△ 779
IV	営 業 外 収 益	益		
	受 取 利 息	息	83	
	受 取 配 当 金	金	80	
	固 定 資 産 賃 貸 料	料	94	
	そ の 他	他	316	575
V	営 業 外 費 用	用		
	支 払 利 息	息	221	
	社 債 利 息	息	245	
	社 債 発 行 費	費	141	
	固 定 資 産 除 却 損	損	58	
	為 替 差 損	損	3	
	投 資 事 業 組 合 損 失	失	37	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	額	2,111	
	そ の 他	他	578	3,398
	経 常 損 失	失		△ 3,602
VI	特 別 利 益	益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	1,906	
	有 形 固 定 資 産 売 却 益	益	326	
	厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	益	4,774	
	そ の 他	他	392	7,400
VII	特 別 損 失	失		
	減 損 損 失	失	197	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	損	4	
	関 係 会 社 整 理 損	損	7,137	
	そ の 他	他	2	7,341
	税 引 前 当 期 純 損 失	失		△ 3,544
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	税		△ 4,691
	法 人 税 等 調 整 額	額		△ 11,932
	当 期 純 利 益	益		13,080

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金		
当期首残高	60,000	2,500	15,631	18,131	1,996	△9,921	△7,924	70,206
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	13,080	13,080	13,080
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	—	—	163	163	163
会社分割による減少	—	—	△13,203	△13,203	—	—	—	△13,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△13,203	△13,203	—	13,243	13,243	40
当期末残高	60,000	2,500	2,427	4,928	1,996	3,322	5,319	70,247

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価 差 額 金	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△4,541	246	△4,294	65,911
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	13,080
土地再評価差額金の 取崩	△163	—	△163	0
会社分割による減少	—	—	—	△13,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	250	250	250
当期変動額合計	△163	250	87	127
当期末残高	△4,705	496	△4,209	66,038

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 本社移転損失引当金

本社機能の移転に備えるため、解体費用等の必要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

1) 追加情報

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成25年3月1日に過去分返上の認可を受けております。この認可に伴い、当事業年度における損益への影響額47億74百万円を特別利益に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

③ ヘッジ対象

借入金の金利、外貨建金銭債権債務

④ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(7) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(8) 会計方針の変更に関する注記

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に改めてその実態を見直した結果、当事業年度より定額法に変更しております。

具体的には、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことで、アミューズメント施設機器等が概ね耐用年数内で安定して稼働することなどから、有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上総利益が17億62百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ20億22百万円増加しております。

(9) 会計上の見積りの変更に関する注記

当社の有形固定資産の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に改めてその実態を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。

具体的には、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことで、今後はアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上総利益が24百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(10) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「立替金」の表示方法は、従来、「流動資産 その他」(前期159百万円)に含めておりましたが、重要性が増したため、当期より「立替金」(当期1,312百万円)として表示しております。

「前受収益」の表示方法は、従来、「流動負債 その他」(前期1百万円)に含めておりましたが、重要性が増したため、当期より「前受収益」(当期237百万円)として表示しております。

「賞与引当金」の表示方法は、従来、「未払費用」(前期1,659百万円)に含めておりましたが、計算書類作成時まで賞与支給額の確定が困難となってきた状況を踏まえて当期より「賞与引当金」(当期1,352百万円)として表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期は期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

受取手形	261 百万円
支払手形	259 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,552 百万円

(3) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
株式会社セガ エンタテインメント	99	債務連帯保証
セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド.	25	関税決済未決済残 左記のうち外貨建によるもの 25百万円 (175千ポンド)
セガ ヨーロッパ リミテッド.	11	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 11百万円 (78千ポンド)
計	135	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	10,102 百万円
金銭債務	5,566 百万円

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額
売上原価 765 百万円

(2) 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 4,810 百万円
その他営業取引による取引高 11,906 百万円
営業取引以外の取引による取引高 294 百万円

(3) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	建物	千葉県千葉市 他	136
	アミューズメント機器	静岡県富士市 他	42
	ソフトウェア	東京都大田区 他	3
	その他	静岡県富士市 他	1
事務所	建物	東京都大田区他	7
	工具器具備品		5
合計			197

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、アミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、除却までの期間が短いため考慮しておりません。その他の回収可能価額は主に不動産鑑定評価額、又は固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	174,945,700
計	174,945,700

(2) 配当に関する事項

① 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 5 月 27 日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|---------------|------------------|
| 1) 配当金の総額 | 944 百万円 |
| 2) 1 株当たりの配当額 | 5 円 40 銭 |
| 3) 基準日 | 平成 25 年 3 月 31 日 |
| 4) 効力発生日 | 平成 25 年 5 月 28 日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	47,859 百万円
関係会社株式評価損	14,808 百万円
減価償却超過額	10,696 百万円
投資価額修正	8,239 百万円
ソフト開発仕掛	1,473 百万円
退職給付引当金	1,301 百万円
貸倒引当金	1,242 百万円
棚卸資産評価損	653 百万円
減損損失(土地)	579 百万円
その他	<u>4,203 百万円</u>
繰延税金資産小計	91,058 百万円
評価性引当額	<u>△ 71,642 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>19,416 百万円</u>

繰延税金負債

未収還付事業税	△8 百万円
その他有価証券評価差額金	△243 百万円
土地再評価差額金	<u>△745 百万円</u>
繰延税金負債合計	△997 百万円

繰延税金資産の純額	19,248 百万円
繰延税金負債の純額	△829 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容等
工具器具備品	コンピュータ、事務用機器等の一部
ソフトウェア	各種ソフトウェア

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び変動金利による借入金の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引であり、当社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより、デリバティブ取引を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注 2) 「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	22,040	22,040	—
(2) 売掛金及び受取手形	10,363	10,362	△1
(3) 関係会社短期貸付金	1,306	1,306	—
(4) 投資有価証券	1,533	1,750	217
(5) 関係会社長期貸付金	2,324		
貸倒引当金(*2)	△2,110		
差引	214	210	△4
(6) 敷金保証金	3,200	3,168	△32
(7) 買掛金及び支払手形	(5,640)	(5,640)	—
(8) 一年内返済予定長期借入金	(1,754)	(1,754)	—
(9) 関係会社短期借入金	(2,500)	(2,500)	—
(10) 一年内償還予定社債	(500)	(500)	—
(11) 社債	(15,000)	(15,153)	△153
(12) 長期借入金	(12,707)	(12,570)	136
(13) 長期割賦未払金	(1,921)	(1,831)	89

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金及び受取手形

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期に渡り回収される売掛金及び受取手形については、信用リスクを反映した見積りキャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

信託社債については将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(5) 関係会社長期貸付金

信用リスクを反映した見積りキャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定賃借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定賃借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金及び支払手形、(8) 一年内返済予定長期借入金、(9) 関係会社短期借入金、(10) 一年内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による短期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として、時価を算定しております。

(11) 社債、(12) 長期借入金、(13) 長期割賦未払金

社債、長期借入金および長期割賦未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（12）参照）。また、為替予約の時価の算定は、取引先金融機関から提示された時価評価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	18,872
投資有価証券	1,470

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)	1,698	未払費用	148
				連結納税	—	未収入金	4,901

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料の支払についてはセガサミーホールディングス株式会社より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セガ オブ アメリカ, インク.	所有 直接 100%	米国における 当社ゲームソフト ウェアの販売及び 開発 役員の兼務	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	2,660	売掛金	1,007
				開発委託費 支払 (注 1)	3,713	買掛金	381
				資金の借入	—	関係会社 短期借入金	2,500
				利息の支払	21	未払利息	4
子会社	セガ ホールディングスヨーロッパリミテッド.	所有 直接 100%	欧州における 持株会社 役員の兼務	貸付金の 回収	270	関係会社 短期貸付金	143
				利息の受取 (注 2)	8	関係会社 長期貸付金	214
子会社	セガヨーロッパリミテッド.	所有 間接 100%	英国における 当社ゲームソフト ウェア販売 役員の兼務	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	2,110

子会社	セガ アミューズメントヨーロッパ リミテッド	所有 間接 100%	欧州における業務用アミューズメント機器の輸入・製造・販売 役員の兼務	貸付金の回収 アミューズメント機器の販売 (注 3)	22 174	関係会社 短期貸付金 売掛金	163 75
子会社	株式会社セガ・ロジスティクスサービス	所有 直接 100%	アミューズメント機器の物流、販売、修理 役員の兼務	商品仕入 (注 3) 荷造発送費 (注 4)	385 1,703	買掛金 未払費用	49 227
子会社	株式会社セガ エンタテインメント	所有 直接 100%	業務用アミューズメント機器の販売・事務代行手数料 役員の兼務	業務用アミューズメント機器の販売 (注 3) 事務代行手数料 (注 5)	1,084 490	売掛金 立替金	195 254
子会社	株式会社セガ ネットワークス	所有 直接 100%	デジタルゲームの開発受託等 役員の兼務	資金の貸付 ゲームソフトの開発委託収入 (注 1) 事務代行手数料 (注 5)	1,000 954 415	関係会社 短期貸付金 売掛金 立替金	1,000 64 986
子会社	株式会社ゲーツ ライブ	所有 間接 100%	ゲーツ機器の仕入等 役員の兼務	商品仕入 (注 3)	11	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注 2) 貸付金に係る利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- (注 3) アミューズメント機器等の販売価格及び仕入にかかる取引額であり、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注 4) アミューズメント機器の物流に関する運賃等であります。
- (注 5) 事務代行手数料は、事務代行等の管理費の請求額となります。

(3) 兄弟会社等

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
兄弟会社	サニ株式会社	-	役員の兼任	商品仕入	711	買掛金	192
				開発受託品の販売	339	売掛金	96

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	377円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	74円77銭

10. 企業結合・事業分離に関する注記

(1) 事業の新設分割

① 取引の内容

1) 取引の概要

事業の名称：ネットワーク事業

事業の内容：デジタルゲーム分野の開発・運営等

2) 事業分割日

平成 24 年 7 月 2 日

3) 事業分離の法的形式

デジタルゲーム分野の開発・運営事業を分割し、新設分割設立会社に事業を承継する新設分割であります。

4) 新設分割会社の名称

株式会社セガネットワークス

5) その他取引の概要に関する事項

セガサミーホールディングスグループ内におけるネットワーク事業の収益最大化を目的とし、主要機能を切り出し、新設する新会社に会社分割により継承

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(2) 事業の吸収分割

① 取引の内容

1) 取引の概要

事業の名称：アミューズメント施設事業

事業の内容：ゲームセンター等の遊技場、その他各種遊戯、娯楽施設の経営等

2) 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

3) 事業分離の法的形式

アミューズメント施設事業分野を株式会社セガビーリンクに吸収分割であります。なお、本分割後、株式会社セガビーリンクは、商号を株式会社セガ エンタテインメントに変更しております。

4) 結合後企業の名称

株式会社セガ エンタテインメント

5) その他取引の概要に関する事項

施設事業を取り巻く環境と経営課題を改善し、収益の最大化を目的としてアミューズメント施設事業分野を株式会社セガビーリンクに吸収分割

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。